

第68期 株主の皆様へ

2018年4月1日▶2019年3月31日

Contents

私たちってこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
TK NEWS FLASH	7
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

証券コード2676

技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

- ・テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
- ・技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- ・力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

私たちってこんな会社です!

New business 新商品、新規事業

変化する市場ニーズに対応した付加価値を追求した、新ソリューション製品（リテール向け省人化ソリューション、マネージドサービス等）や新規事業（RFID）の開発に注力しています。

Global 海外事業

米国、中国（香港・上海）、東南アジア（タイ、シンガポール）に拠点を構え、現地での事業拡大に努力しています。

Technology テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。

その土台となるのが、全社員の39.3%を占めるエンジニア系社員です。

Top share トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップクラスのシェアを誇ります。

豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

セグメント別：主要取扱い品目

■ システム

■ セキュリティ商品類

商品監視システム、映像監視システム、ストアマネジメント関連システム、入退室管理システム、高度防火システムなど

■ その他ソリューション商品類

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、メールインサーティングシステム、クラウド型無線LANなど

■ カスタマ・サービス商品類

システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託など

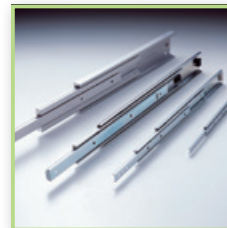
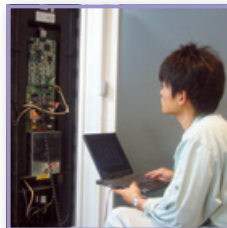
■ デバイス

■ 電子商品類

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

■ 産機商品類

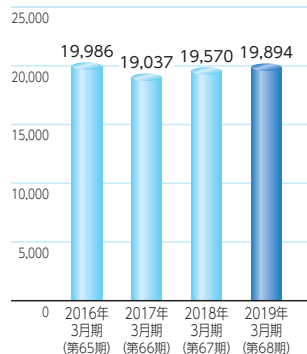
スライドレール、ガススプリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど





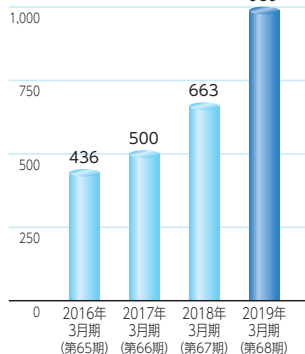
売上高

(単位：百万円)



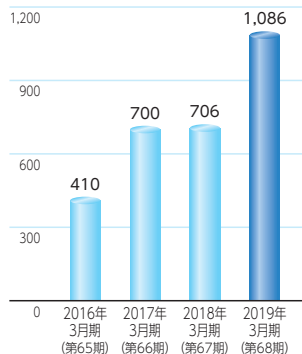
営業利益

(単位：百万円)



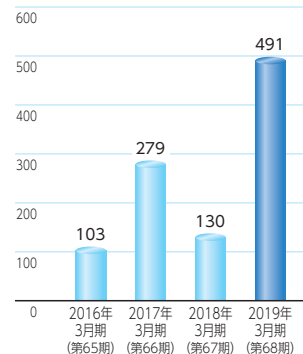
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



2019年3月期(第68期)決算のポイント

増収増益、経常利益10億円超

- 粗利率の向上により大幅増益
- のれんの減損損失を計上したものの、当期純利益は前年に比べ大幅増加

次期見通しのポイント

増収増益を計画

- 新中期経営計画初年度として増収増益を継続し、成長を目指す

2020年3月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
22,100 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円	800 百万円
(前年同期比 11.1%増)	(前年同期比 21.3%増)	(前年同期比 10.4%増)	(前年同期比 62.9%増)



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第68期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 井出 尊信

Q

2019年3月期業績の総括をお願いします。

A 2019年3月期は2016年5月に開示しました「中期経営計画 2016-2018 Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」の最終年度にあたり、「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」という方針のもと、その実現に向け取り組みを行ってまいりました。

結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比1.7%増の198億94百万円となりました。損益につきましては、国内において、利益率が比較的高いシステムセグメントの販売が好調だったことや販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどから、営業利益は前年同期比49.1%増の9億89百万円となりました。経常利益は為替差益54百万円を計上したことなどから、5年ぶりに10億円を超え、前年同期

比53.8%増の10億86百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益はGuardfire社ののれん等の固定資産の減損損失を計上しましたが、前年同期比275.3%増の4億91百万円となりました。

Q

新たな中期経営計画を開示されましたね。

A 2021年を最終年度とした「中期経営計画 2019-2021 変革へのチャレンジ ~Next Stage to 70th~」を策定いたしました。これは「コア領域への集中と変革に向けた新たな企業価値の創造」という当社中期経営方針のもと、企業価値を高め、事業成長を実現し、2021年度の経常利益18億円の達成に向けた新たな収益基盤を創出することを目指しております。その実現に向け、お客様のニーズや課題をより深く理解し、お客様が求める付加価値の高いソ

リユースやサービスの提供を最重要課題とし、既成概念にとらわれずに市場の変化に合わせて戦略実行を行ってまいります。詳細はP7をご参照ください。

Q

2020年3月期は
どのような見通しですか？

A 前述の中期経営計画に基づき、当社グループでは更なる事業成長に向け邁進してまいります。次期の見通しとしては、売上高221億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円の増収増益を計画しております。具体的には、システムセグメントでは、小売業向けに商品監視システムや画像認識技術を採用したセキュリティソリューション、アパレル市場を中心としたRFIDシステムや、省人化対策に関連する販売支援ソリューション、オフィス向けクラウド型無線LAN、働き方改革支援ソリューション等の拡販に注力します。また、グローバルビジネスでは、前年度獲得した大口受注の発電プラントや石油コンビナートの防火システム案件の早期実績化に注力します。デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野やオートモティブ分野の開拓、産機事業においては中国住宅設備市場向けに高付加価値商品の拡販及びTakachiho America, Inc.を通じた米国市場攻略を進めてまいります。

Q

今期より、長年に亘り使用されていた
組織名称であるセキュリティ事業部を
リテールソリューション事業部に変更されましたね？

A これまでは「防犯」の分野で事業展開を行ってまいりましたが、最近では通信販売など、ECの台頭による実店舗の苦戦や人手不足など小売業界は様々な課題を抱え

ております。このニーズに応えるべく、防犯だけに止まらず、お客様が抱える課題を解決する為に、リテールソリューションとして販売支援や無人販売を可能にするAI自動販売機による省人化対策等、新たなビジネスの開発・販売を強化し領域の拡大を図ってまいります。

Q

株主還元・配当方針について
お聞かせください。

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的かつ、継続的な配当を行うことを基本方針としており、今期も予定通り、年間24円の配当を実施いたしました。一方で、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用することで、株主還元を果たしてまいりたいと考えております。

来期につきましては、2019年5月10日付にて「配当政策の変更に関するお知らせ」として発表しておりますとおり、利益還元の位置づけを変えることなく、安定的な配当を行うことに加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として現状の安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針とします。加えて、従来同様に、内部留保を事業拡大に活用してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

前代表取締役社長の逝去について

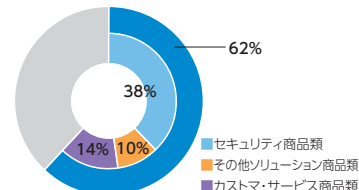
当社、前代表取締役社長 戸田秀雄が2019年2月7日逝去いたしました。同年3月19日ホテルニューオータニで執り行われました「お別れの会」には沢山の皆様にご参加いただきました。ここに生前のご厚誼を深く感謝するとともに謹んでお知らせ申し上げます。



セグメント別の概況

システム：オフィス向けソリューション販売が牽引し増収増益

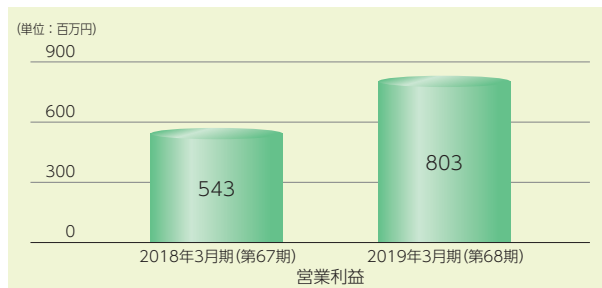
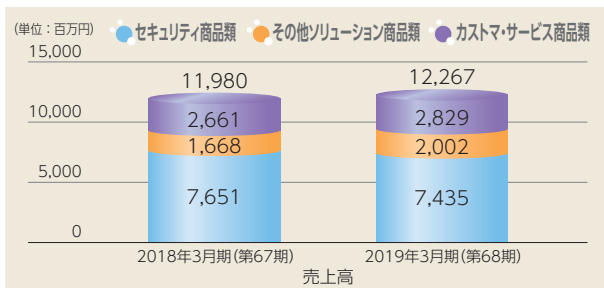
売上構成比



システム 売上高は前年同期比2.4%増の122億67百万円、営業利益は前年同期比48.0%増の8億3百万円となりました。

売上高
2.4%増

営業利益
48.0%増



セキュリティ商品類 (前年同期比2.8%減)

働き方改革支援につながる入退室管理システムなどの販売が好調に推移した一方で、タイの高度防火システム販売において、大型受注を獲得したものの、売上計上には至らなかったことなどから、売上高は前年同期比2.8%減の74億35百万円となりました。



その他ソリューション商品類 (前年同期比20.0%増)

クラウド型無線LANの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比20.0%増の20億2百万円となりました。

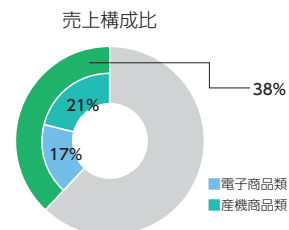


カスタム・サービス商品類 (前年同期比6.3%増)

売上高は前年同期比6.3%増の28億29百万円となりました。



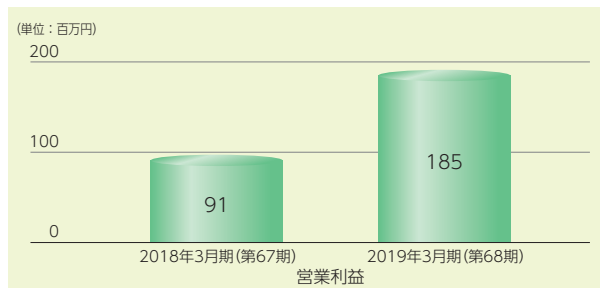
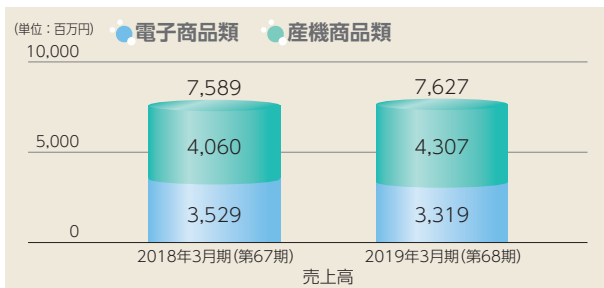
デバイス：産機商品類の回復により増収増益



デバイス 売上高は前年同期比0.5%増の76億27百万円、
営業利益は前年同期比103.5%増の1億85百万円となりました。

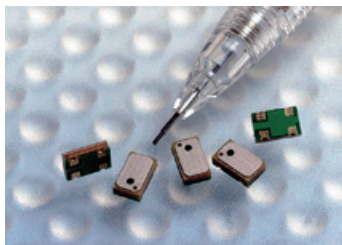
売上高
0.5%増

営業利益
103.5%増



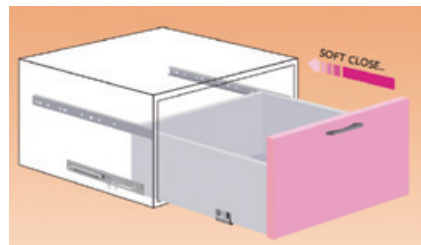
電子商品類(前年同期比5.9%減)

前期好調だったスマートフォン向け電子部品の販売が減少したことなどから、売上高は前年同期比5.9%減の33億19百万円となりました。



産機商品類(前年同期比6.1%増)

オフィス家具向け機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比6.1%増の43億7百万円となりました。



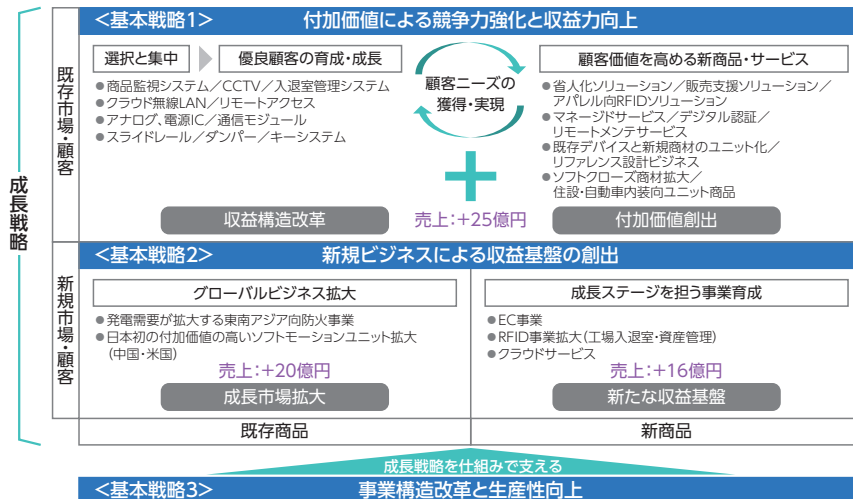
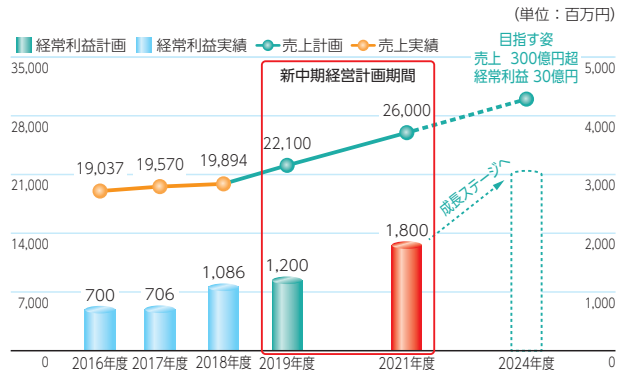


新中期経営計画について

当社グループでは、企業価値を高め、事業成長を実現し、新たな収益基盤の創出を目指して中期経営計画 2019-2021を策定しました。「コア領域への集中と変革に向けた新たな企業価値の創造」を中期経営方針とし、2021年度での売上目標260億円、経常利益目標18億円を目指してまいります。

今後新たな事業成長の実現に向け、変化の激しい市場環境の下、既存概念にとらわれずに市場の変化に合わせて変革していくという意味を含め、当社創業70周年の2021年を目指して「変革へのチャレンジ ~Next Stage to 70th~」を中長期スローガンとして掲げ、3つの戦略を遂行していきます。

まず一つ目の「付加価値による競争力強化と収益力向上」では当社が付加価値を提供し、ご満足いただけるお客様を創出、関係強化を目指すロイヤルカスタマー戦略を推進し、競争力強化と収益力向上を目指します。



*数字は2018年度比

二つ目の「新規ビジネスによる収益基盤の創出」ではグローバルビジネスの拡大に加え、積極的な投資により成長ステージを担う新規ビジネス・新ビジネスモデルの事業育成を行います。

三つ目の「事業構造改革と生産性向上」では、組織一丸となってお客様のニーズを満たし、課題を解決する商品・サービスを提供し、顧客満足度を向上するため、組織構造の改革を行うとともに、IT投資、業務プロセス改善効率化により生産性向上を図ります。この三つの基本戦略を通じて、計画達成に向けてチャレンジしていきます。

オフィス向けソリューションの好調について

今年度、システムセグメントが大変好調な結果となりました。その要因に、好調を維持し拡大した入退室管理システムやクラウド型無線LANシステムなどのオフィス向けソリューションが挙げられます。

オフィスセキュリティ主力の入退室管理システムでは、働き方改革支援につながる勤怠管理のニーズを捉え、入退室のログを出退勤時間と連動させることで、より高い精度で効率の良い管理体制を構築しています。更に、移転や増床の際にタイムリー且つ、適切な提案を行ったことで、国内企業様や外資系企業様など、多数の企業様へ導入しております。

他方、クラウド型無線LANシステムのMerakiでは、オフィスでのインターネットの普及に伴い、お客様の負担となっていた「機器管理の手間」や「初期コスト」といった問題について、機器を購入するのではなく、月額定額のサービスとして企画・設計・システム構築から運用保守まで一貫して提供するMSP (Managed Service Provider) サービス



入退室管理システム



クラウド型無線LANシステム Meraki

スの提案を行うことで、これらの問題を解決することに成功し、多くの実績につなげました。更に、公共施設でのフリーWi-Fiの設置も拡大していることから、地方交通局様からの初採用といったオフィス以外のエリアへの大型導入実績も出てきております。

今後も都市部を中心としたビル再開発事業やオフィス需要の継続を更なる商機と捉え、お客様のご要望に耳を傾け、付加価値のあるご提案を目指してまいります。



中国・米国市場での産機商品売上拡大に向けた取り組みについて

当社は、中期経営計画の重要課題のひとつである「グローバルビジネスの拡大」の取り組みとして、中国や米国の住宅設備市場に向けて「ソフトモーション&コンフォータブル」を掲げ、次のような付加価値のある産機商品を提案し、売上拡大に注力しています。

まず、中国市場では、キッチンユニットとドアクローザーを提案しております。近年、中国の都市部では地価の高騰による住居スペースのスリム化が進み、効率的な収納を重視する傾向が強くなっており、日本と同様に多くの収納を備えたキッチンユニットの需要が高まっています。また、富裕層の増加による高級志向も高まり、ドア開閉時の衝撃を緩和するドアクローザーなどの快適性へのニーズも広がりをみせています。

一方、米国ではトイレの便座や洗濯機などの家電製品の蓋にダンパー*を利用し、なめらかな開閉を可能にすることや閉める際の衝撃緩和による静音性の向上など、これまでの耐久性などの実用面だけでなく騒音防止などの快適性へのニーズも増えてきております。また、米国では中古住宅の市場規模が新築住宅に比べはるかに大きく、ライフステージの変化に応じて住居移転をし、そのたびに水まわりなどのリフォームが行われるため、今後の需要拡大に期待が持てます。

このようなニーズの高まりや変化を逃さぬよう、今後も中国・米国住設市場のトレンドを牽引できる商品の発掘や展示会などでの訴求活動を推進していきます。

また、将来的には、広く欧州や東南アジア諸国への展開を視野に活動してまいります。



展示会参加風景(アジア最大級のオフィス・キッチン向け部品展示会インターツム広州)



ドアクローザー



*ダンパー: オイルの粘性抵抗や圧力を利用して物の動きを制御し、衝撃を和らげる働きをする機構部品

会社説明会のご紹介

当社は個人投資家様や個人の株主様により一層当社の事業をご理解いただくため、機関投資家・アナリスト向けの説明会とは別に定期的に会社説明会を実施しております。

まず、個人投資家様向けには、証券会社主催の会社説明会に参加しています。1月に行われた当セミナーでは、195名の方々にご参加いただきました。セミナー後のアンケートでは参加者の34%超の方々当社への投資に意欲を示されており、将来の新たな株主様増加が期待できる結果となりました。

次に個人の株主様向けには、「TKの事業をより深く理解するために、株主総会以外での対話の機会を設けてほしい」というご要望にお応えし、2017年度より、東京本社にて会社説明会を開催しています。今年も3月に開催し、11名の株主様にご参加いただきました。当社からは取締役4名が出席し、事業や商品の説明を交え、株主総会とは違った親密な対話の場を設けることができました。

当日は、事業内容、損益・財務状況の推移などの説明に続き、2019年3月にリリースしましたAI技術を搭載した次世代の自動販売機「PickShop(ピックショップ)」などのデモンストレーションを行いました。株主様からは製品特性に関するご質問や事業展開に関する踏み込んだ内容のご意見までいただくことができ、お互いに理解が深まる貴重な時間となりました。

今後も、個人投資家様や株主様とのコミュニケーションの機会を大切に、継続した会社説明会の開催を行ってまいります。是非ご参加ください。

*会社説明会で使用した資料は当社ホームページに掲載しております。



会場風景(当社1Fセミナールーム)



上:無接触充電器
右:PickShop(ピックショップ)





連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第68期 2019年3月31日現在	第67期 2018年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	16,209	15,540	4.3	668
現金及び預金	6,303	6,169	2.2	134
受取手形及び売掛金	6,690	6,277	6.6	412
商品及び製品	2,445	2,416	1.2	28
固定資産	2,673	3,025	△11.6	△351
有形固定資産	338	302	12.2	36
無形固定資産	455	729	△37.6	△274
投資その他の資産	1,879	1,993	△5.7	△113
資産合計	18,883	18,566	1.7	316
(負債の部)				
流動負債	4,420	3,887	13.7	532
支払手形及び買掛金	2,827	2,640	7.1	186
固定負債	695	719	△3.3	△24
負債合計	5,116	4,607	11.0	508
(純資産の部)				
株主資本	13,561	13,746	△1.4	△185
資本金	1,209	1,209	0	0
資本剰余金	1,172	1,171	0.1	1
利益剰余金	12,411	12,144	2.2	266
自己株式	△1,231	△777	58.3	△453
その他の包括利益累計額	199	202	△1.2	△2
新株予約権	5	9	△40.4	△3
純資産合計	13,766	13,958	△1.4	△191
負債純資産合計	18,883	18,566	1.7	316

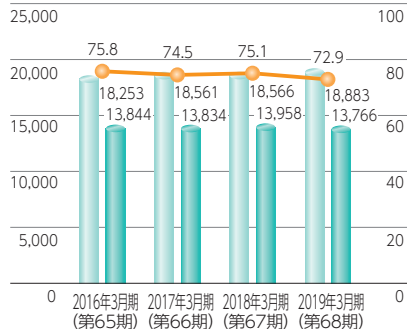
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

のれん償却・減損により無形固定資産が減少

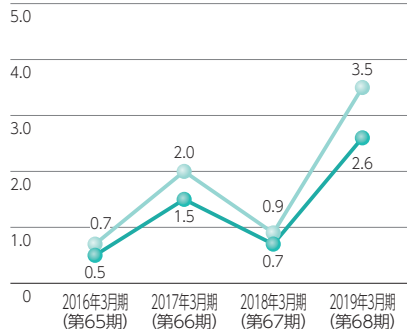
● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



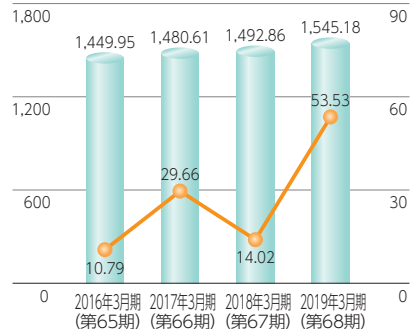
● ROE ● ROA

(単位：%)



● 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第68期	第67期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	19,894	19,570
売上原価	14,787	14,776
売上総利益	5,107	4,793
販売費及び一般管理費	4,117	4,130
営業利益	989	663
営業外収益	102	48
営業外費用	5	5
経常利益	1,086	706
特別利益	3	1
特別損失	196	254
税金等調整前当期純利益	894	453
当期純利益	491	130
親会社株主に帰属する当期純利益	491	130

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第68期	第67期	増減
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	939	143	796
投資活動による キャッシュ・フロー	△134	△435	300
財務活動による キャッシュ・フロー	△678	△218	△459
現金及び現金同等物の 増減額	134	△494	629
現金及び現金同等物の 期首残高	5,069	5,563	△494
現金及び現金同等物の 期末残高	5,203	5,069	134

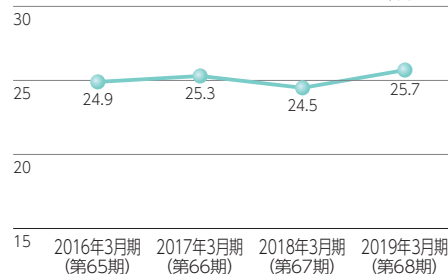
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

国内において、利益率が比較的高いオフィス向けソリューション販売が牽引し、販売費及び一般管理費の削減等により営業利益、経常利益は増益、親会社株主に帰属する当期純利益はのれんの減損損失の計上をしたものの大幅な増益となりました。

● 売上総利益率

(単位:%)



CHECK POINT!

1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億94百万円となる中、法人税等の支払額3億43百万円があった一方で仕入債務の増加1億85百万円、減損損失1億84百万円などにより9億39百万円のプラスとなりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1億39百万円などにより1億34百万円のマイナスとなりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより6億78百万円のマイナスとなりました。



● 会社概要

設立	1952年3月
資本金 (2019年3月31日現在)	12億921万円
従業員数 (2019年3月31日現在)	221名 (単体)、488名 (連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

● 事業所

本社	東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111 (代)
大阪支店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610 (代)
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (名駅サウスサイドスクエア) Tel.052-582-2915 (代)
札幌営業所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552 (代)
九州営業所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759 (代)
サービス網	全国300ヶ所

● 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井出 尊 信
取締役兼執行役員	小原 敬 一
取締役兼執行役員	平田 嘉 昭
取締役兼執行役員	植松 昌 澄
取締役兼執行役員	辰己 一 道
取締役	和佐野 哲 男※
取締役	鶴岡 通 敏※
常勤監査役	横 戸 憲 一
監査役	大塚 康 徳※※
監査役	千 葉 彰 彰※※
監査役	木 崎 孝 孝※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

執行役員	高 山 博 喜
執行役員	千 葉 芳 久

● 主要な連結子会社

マイティキューブ株式会社	事業内容: RFID関連機器及びICタグ、セキュリティシステムの開発・製造及び販売
高千穂コムテック株式会社	事業内容: メーリングシステムの輸出入、販売及び保守
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED	事業内容: 電子部品、機構部品及びセキュリティ機器の販売
提凱貿易(上海)有限公司	事業内容: 電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	事業内容: セキュリティシステム、防火システムの輸入及び販売
Guardfire Limited	事業内容: 高度防火システムの設計・販売
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	事業内容: 高度防火システムの設計・販売
Takachiho America, Inc.	事業内容: 機構部品の販売、商品及び事業リサーチ



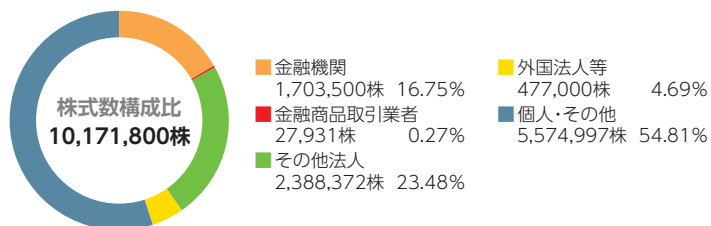
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株主数	15,737名

● 大株主

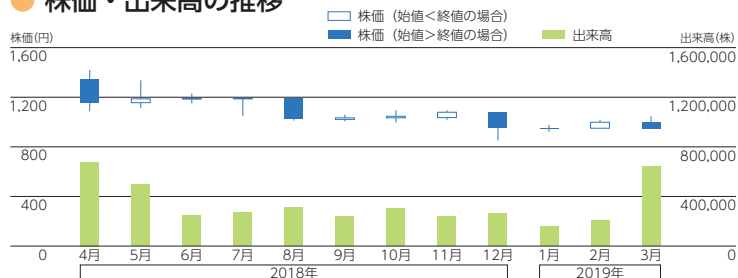
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースグループホールディングス	804,000	9.02
セコム株式会社	450,000	5.05
株式会社みずほ銀行	300,600	3.37
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.97
高千穂交易従業員持株会	228,890	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	225,100	2.52
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.42
ヒューリック株式会社	200,000	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	170,600	1.91
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	168,100	1.88

(注) 当社は、自己株式1,266,036株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

● 株式分布状況



● 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

第68回定時株主総会決議ご通知について

2019年6月26日開催の当社第68回定時株主総会において、第68期期末配当金は、1株につき12円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（2019年6月27日から2019年7月31日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、第68回定時株主総会において報告及び決議された内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト（http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/stock_soukai.html）に掲載しておりますので、ご参照ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2676

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局] TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

 UD
FONT

 ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

 VEGETABLE
OIL INK